



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 昭和真空
コード番号 6384 URL <http://www.showashinku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小俣 邦正
(氏名) 田中 彰一
配当支払開始予定日

TEL 042-764-0385
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,099	29.2	1,201	136.7	1,144	94.8	1,180	116.5
27年3月期	7,820	60.6	507	—	587	—	545	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,204百万円 (98.1%) 27年3月期 604百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	191.68	—	18.7	10.6	11.9
27年3月期	88.54	—	10.0	6.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,859	6,859	57.8	1,113.83
27年3月期	9,824	5,778	58.8	938.24

(参考) 自己資本 28年3月期 6,859百万円 27年3月期 5,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,966	△165	△96	4,085
27年3月期	△3	△43	90	1,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	22.6	2.3
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	246	20.9	3.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		35.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△3.5	400	△33.3	350	△39.6	250	△55.8	40.59
通期	10,000	△1.0	950	△20.9	900	△21.4	700	△40.7	113.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	6,499,000 株	27年3月期	6,499,000 株
28年3月期	340,287 株	27年3月期	340,242 株
28年3月期	6,158,754 株	27年3月期	6,158,758 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,756	34.7	1,061	162.0	1,066	89.1	1,074	100.5
27年3月期	7,242	53.1	405	—	564	—	535	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	174.47	—
27年3月期	87.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	11,231	59.1	6,637	59.1	6,637	59.1	1,077.68	
27年3月期	9,369	60.3	5,652	60.3	5,652	60.3	917.77	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,637百万円 27年3月期 5,652百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、下期にかけて中国を中心とした新興国経済が失速したこと、年明け以降には為替が円高方向に推移するなど、先行き不透明感が強まりましたが、総じて見ますと米国・欧州を中心とした先進国の堅調な需要に支えられ底堅く推移しました。また、国内経済については、新興国経済の下振れに伴う影響が懸念されたものの、企業収益の改善などもあり、世界経済同様に底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境を見ると、主にスマートフォン関連の需要が堅調に推移し、当社グループの主要な取引先である光学・電子デバイス業界を牽引しました。上期好調に推移した設備投資は、下期には為替動向や景況の不透明感が強まる中で、やや慎重な動きとなりました。一方、当社グループへの依頼実験や問合せが堅調に推移するなど、デバイスメーカ各社の次世代製品に向けた開発意欲は継続されました。

こうした環境の中、当社グループでは、好調な市場を捉え拡販に取り組むとともに、新しい事業の柱を育てていくために、既存技術応用分野や新規市場の開拓に注力してまいりました。また、次世代製品に向けたデバイスメーカ各社からの依頼実験への対応や製品開発にも積極的に取り組んでまいりました。

生産面では、上期の好調な受注を背景に生産量が増加し、高い稼働率で推移しました。また、メンテナンス性の改善や社内検査の強化による品質向上を継続してまいりました。

損益面では、量産効果や稼働率が向上したことに伴う原価低減効果やグループ一丸となって取り組んでいるコストダウンなどにより利益率の改善が進みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高99億98百万円（前年同期比13.4%増）、売上高100億99百万円（同29.2%増）となりました。

損益につきましては、経常利益11億44百万円（前年同期比94.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円（同116.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①真空技術応用装置事業

真空技術応用装置事業の業績につきましては、スマートフォン向け電子部品製造用装置を中心に好調に推移いたしました。

受注高は79億3百万円（前年同期比24.4%増）、売上高は80億4百万円（同49.4%増）、セグメント利益は16億58百万円（同297.9%増）となりました。

業界別の状況は以下のとおりです。

<水晶デバイス装置>

水晶デバイス業界では、主に周波数調整工程向けの最新装置の拡販を推進してまいりました。しかしながら、全体的に設備投資に対する力強さに欠ける状況で推移いたしました。

水晶デバイス装置の受注高は12億84百万円（前年同期比13.9%減）、売上高は12億30百万円（同3.0%増）となりました。

<光学装置>

光学業界では、反射防止膜成膜用装置の受注が堅調に推移いたしました。受注競争が激しい中、案件ごとに利益確保できることを優先して地道に営業活動を展開してまいりました。

光学業界の受注高は18億26百万円（前年同期比27.9%減）、売上高は20億42百万円（同30.4%減）となりました。

<電子部品装置・その他装置>

電子部品業界では、スマートフォン向け圧電部品製造用装置の設備投資が上期好調に推移し、下期にはやや一服感が出たものの期を通じて好調に推移した一年となりました。また、既存技術応用分野及び新規市場の開拓について継続して取り組んでまいりました。

電子部品装置・その他装置の受注高は47億92百万円（前年同期比105.5%増）、売上高は47億31百万円（同284.5%増）となりました。

②サービス事業

サービス事業につきましては、ユーザーに対する当社装置の稼働状況の定期的な確認をするとともに、生産終了に伴うサポート終了品及び更新機種のご案内を積極的に行い、装置の改造・修理や消耗品の販売に努めてまいりました。

サービス事業の売上高は20億95百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は4億円65百万円（同46.2%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界経済は、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の金融政策正常化の影響や欧州の高い失業率や難民問題、新興国等の経済の先行きへの不安感、原油価格の下落影響等により常に減速懸念が付きまとう不透明な状況で推移することが見込まれています。わが国もその中にあり、閉塞感が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く事業環境を見ると、引き続きスマートフォン関連市場が電子デバイスメーカを牽引すると予想しています。スマートフォンの数量拡大は緩やかになりつつありますが、高速通信システムへの切り換えやマルチバンド対応のスマートフォンの増産を背景に搭載される電子部品の需要は増加すると見込んでおります。また、小型カメラモジュール市場もスマートフォンのデュアルカメラ化や車載カメラの需要増大により拡大が続くと予想しております。

当社グループとしましても、さらなる成長のために新しい技術や新しい成膜レシピを完成させ、市場への展開を図ってまいります。既存技術応用分野の開拓の継続や製品基本性能の信頼性向上とアフターサービスの充実を図ることと合わせ、業績安定企業への基盤づくりに努めてまいります。

現時点における業績見通しは下表のとおりです。

①損益

(単位：百万円)

	28年3月期実績	29年3月期予想
売上高	10,099	10,000
受注高	9,998	10,100
経常利益	1,144	900
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,180	700

②売上高

(単位：百万円)

	28年3月期実績	29年3月期予想
水晶デバイス装置	1,230	1,800
光学装置	2,042	2,300
電子部品装置・その他装置	4,731	3,900
部品販売・修理その他	2,095	2,000
合計	10,099	10,000

③受注高

(単位：百万円)

	28年3月期実績	29年3月期予想
水晶デバイス装置	1,284	1,500
光学装置	1,826	2,300
電子部品装置・その他装置	4,792	4,300
部品販売・修理その他	2,095	2,000
合計	9,998	10,100

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円増加し、118億59百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ18億89百万円増加し、86億26百万円になりました。これは主に仕掛品が5億37百万円、受取手形及び売掛金が2億42百万円減少したものの、現金及び預金が26億80百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、32億33百万円になりました。これは主に建設仮勘定が40百万円、ソフトウェア仮勘定が31百万円、投資有価証券が46百万円増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19億56百万円増加し、44億29百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億48百万円、1年内償還予定の社債が8億円、1年内返済予定の長期借入金が2億円、賞与引当金が1億25百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、5億70百万円になりました。これは主に社債が8億円、長期借入金が2億円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億81百万円増加し、68億59百万円になりました。これは主に利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出1億22百万円などのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益11億44百万円、減価償却費1億24百万円、未払消費税の増加額1億89百万円、売上債権の減少額2億22百万円、たな卸資産の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額4億6百万円などのプラスの要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加し、当連結会計年度末には40億85百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は29億66百万円（前年同期は3百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億44百万円、減価償却費1億24百万円、売上債権の減少額2億22百万円、たな卸資産の減少額5億87百万円、仕入債務の増加額4億6百万円などによる獲得があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は1億65百万円（前年同期比282.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得1億22百万円、無形固定資産の取得41百万円などによる支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は96百万円（前年同期は90百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増41百万円による収入があったものの、配当金の支払1億22百万円などによる支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.6	55.8	58.3	58.8	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.6	18.1	20.7	48.2	45.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	△13.7	2.2	△395.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	△8.0	45.3	△0.2	253.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。業績の伸長度に応じた安定的な経営基盤の確保及び財務体質の健全性維持を勘案しつつ、安定した利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高め、生産設備並びに技術開発体制の強化に備えるとともに、今後の事業展開に向け、有効に活用していく所存です。

当期（平成28年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり40円を予定しています。次期の配当につきましても、上記基本方針に従い継続的に実施可能な環境づくりに努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は主に以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① デバイスメーカーの設備投資動向及び情報関連市場の消費動向によるリスク

当社グループの製造販売する真空技術応用装置は、水晶デバイス、光学デバイス及び電子部品等を加工するための生産設備であるため、当社グループの業績はこれらデバイスメーカー等の設備投資動向に影響を受ける傾向にあります。これに加え特に近年は、これらデバイスメーカーの設備投資は、情報通信機器、デジタル家電等の需要により一層迅速に対応してきております。このような中、当社グループとしてもこれら最終消費市場の動向に影響を受ける傾向が強くなっており、需給バランスによるデバイスメーカーの設備投資の大幅な縮小によって当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 顧客ニーズの高度化に関わるリスク

次世代情報関連機器及びデジタル家電等の急激な技術革新の進展により、顧客の当社グループ開発装置に対する高機能化・高精度化のニーズが強まっており、受注案件によっては技術的に相当程度困難を伴う場合があります。

当社グループでは、技術的な対応可能性及び収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、予期せぬ新技術の開発要請や製品開発の長期化などにより、予定外のコストアップとなる可能性があります。

また当社グループでは継続して新製品を開発できると考えておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつくとは限らないため、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売価格の低下によるリスク

情報通信機器、デジタル家電等の最終消費財の値崩れにより、デバイスメーカーである顧客から装置販売価格の引下げ要求が恒常化しているうえ、競合メーカーとの販売競争の激化などにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 資材の調達に関わるリスク

当社グループは、生産財を全て社外から調達しているため、加工品においては、加工業者の加工能力・材料調達能力等、また購入品については仕入業者の納期や価格等の変動要因があります。

当社グループは、これら供給先との情報共有等により安定的な供給を確保しておりますが、供給の遅延・中断や急激な需要の増加があった場合は必要不可欠な資材の供給不足が生じることがあります。

⑤ 個別受注・仕様によるリスク

近年スマートフォンを始めとする情報通信機器やデジタル家電等の最終消費財のライフサイクルが短くなり、セットメーカーは在庫圧縮傾向にあります。

その為、当社グループの顧客であるデバイスメーカーは、セットメーカーからの納入リードタイムの短縮要請が強まる中、当社グループに対しても、以前より厳しい納期での引合い傾向になってきております。

したがって、当社グループは受注金額、製品仕様等の調整・折衝を行っている段階で、受注確度の高い場合は、材料等の先行手配や見込み生産をすることもあります。最終的には受注に至らない場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開によるリスク

当社グループが海外で事業展開するにあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ等の不可抗力により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、当社グループは中国市場へ進出しており、一般にカントリーリスクといわれる政策変更、社会・政治及び経済状況の変化、資本規制、労働力の不足、人材育成のためのコスト負担、電力等のインフラ不安定性、貿易に関する諸規制等の影響を受けやすくなっております。

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権によるリスク

当社グループは真空技術を応用した薄膜形成装置の製造に関する特許を保有し、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害の申し立てが行われ、申し立ての正当性が認められた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 大規模災害によるリスク

当社グループは、製造業の基本である安全と工場災害防止に注力していますが、大地震、台風、大洪水やテロなどにより、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を超える状況が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

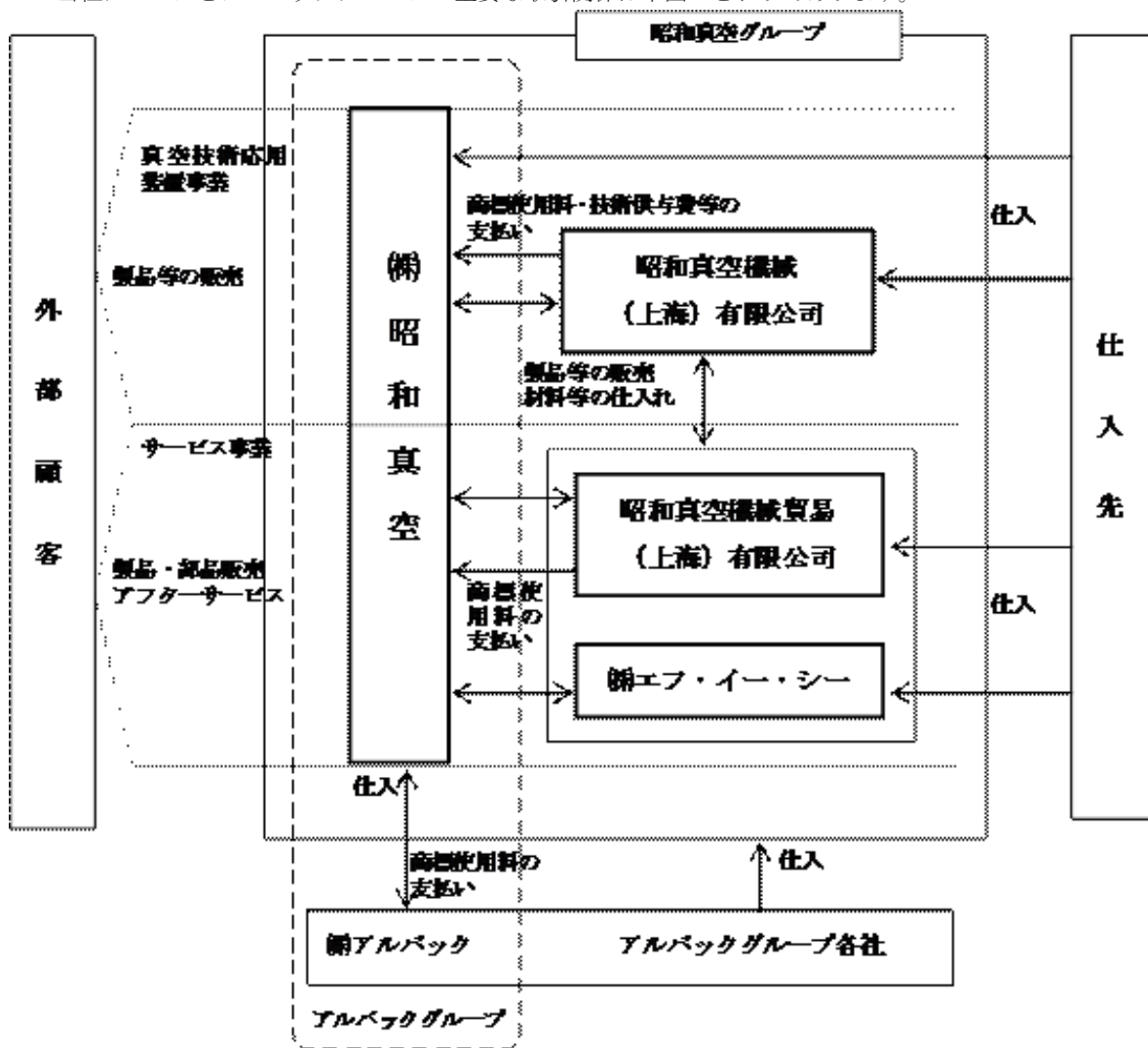
当社グループは、当社及び子会社3社により構成されております。昭和真空機械（上海）有限公司は、生産分担子会社として、真空技術応用装置の製造を主な業務としております。昭和真空機械貿易（上海）有限公司は、真空技術応用装置の販売、製品の据付及びアフターサービスを主な業務としております。また、株式会社エフ・イー・シーは非接触駆動伝達機構「マグトラン」の製造及び真空装置用内部導入機構の製造を主な業務としております。

当社株式を20.45%所有（平成28年3月期末）する株式会社アルバックは、当社のその他の関係会社に該当し、同社を中心とする企業集団（以下、「アルバックグループ」という。）に属してしております。なお、当社は株式会社アルバックの持分法適用関連会社であります。

アルバックグループは、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に亘る製品を生産財として提供しています。事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供する真空応用事業に区分されています。

当社グループは株式会社アルバックより真空技術応用装置の部品として使用される真空ポンプや真空計等を仕入れ、その他のアルバックグループ会社からも真空技術応用装置の部品を一部仕入れております。

当社グループとアルバックグループの主要な取引関係は下図のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、真空技術をキーテクノロジーとして、主に電子部品等を真空蒸着やスパッタリングやエッチングにより、真空中で特定の基板に薄膜を形成させる真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。

当社グループが現在の成長性を維持し、株主の皆様とお客様から、末永く「価値ある企業」として認めて頂くために、①成長するニッチ市場へのフォーカス、②技術力による差別化と独自性の発揮、③徹底したコストダウンによる価格競争力の強化、を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の成長、収益力の向上、資金効率、株主価値の向上を重視して経営しております。このため、経営指標は、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

IT（情報技術）市場が今後も成長、高度化していく中で、スマートフォンに代表される情報通信やデジタル家電及びカーエレクトロニクス等の電子部品を製造する当社グループの顧客は、これまでも増して世界に向けて高付加価値製品を供給するとともに、次世代向け製品の研究開発にも力を注ぎ、今後も成長を続けて行くものと見込んでおります。

そのような中で当社グループは、「お客様に喜んでいただけるモノと文化を創る」を合言葉に、技術を強みとする企業グループとして、多様化する顧客のニーズに合致した、より高機能で高精度な生産設備のご提供ができるよう以下の施策に取り組んでまいります。真空技術が利用されている産業の裾野の広さ考え、既存技術応用分野ならびに成長市場の開拓に継続して注力し、新しい事業の柱を育ててまいります。それらを通じて競争力と成長性を維持し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

- ①技術革新による差別化と徹底したコストダウンにより市場競争力を強化する
- ②お客様に喜ばれる商品の開発及び製品信頼性の向上
- ③既存技術応用分野及び成長市場の開拓
- ④次世代に向けた人材育成と組織づくり

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、真空技術をキーテクノロジーとして、主に電子部品等を真空蒸着やスパッタリングやエッチングにより加工するための真空技術応用装置を開発・製造・販売しております。当社グループの生産は、多品種少量個別受注生産を行っているため、取引先である電子デバイスメーカー等の設備投資動向や最終商品である情報通信、デジタル家電等の需要動向に影響を受けやすく、これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

デジタル家電をはじめ自動車や照明など、身の回りにあるさまざまな製品への真空技術応用範囲の拡大は目覚ましいものがあります。また、アジアを中心としたデバイスメーカーが台頭する中、製品の高機能化、高品質化価格の低下等が進行しており、当社グループの主要な取引先である電子デバイスメーカー間では差別化を図るための開発競争や最終製品への搭載を目指した販売競争が激しさを増しております。こうした状況は、デバイスメーカーの最新鋭で生産性の高い装置や次世代向け生産設備への需要を常に内在しています。各ユーザーからは、装置の試用期間の設定・短納期・成膜技術の提供・製品やサービスに対する保証範囲の拡大などの要望や価格低下圧力・競合会社への販売制限といった形で当社グループに影響を及ぼすことが考えられます。

こうした中で当社グループの課題は、業績の持続的成長と海外市場への対応の強化を図ることです。

これらに対応するため当社グループは、多くのユーザーへの納入実績や真空技術が利用されている産業の裾野の広さを背景として、新しい技術開発による成長市場の開拓や既存技術応用分野の再開拓により新しい事業の柱を育ててまいります。また、製品基本性能に対する信頼性の向上やコストダウンによる利益率の改善等により利益体質、業績安定企業への基盤を固めてまいります。

また、上海子会社の営業・サービス機能の充実と現地調達等によるコストダウンにより価格競争力を高め、本社との連携を密にすることで中国・台湾を中心として拡大するアジア市場への対応するとともに、既に当社製品を使用して海外生産をしているユーザーへのサポートを強化してまいります。

さらに、成長のための再投資を可能とするために、スリム化を推進し、財務体質を強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,639	4,117,294
受取手形及び売掛金	2,600,563	2,358,353
商品及び製品	5,242	4,295
仕掛品	※3 2,290,303	※3 1,752,923
原材料及び貯蔵品	200,230	139,269
繰延税金資産	57,863	227,608
その他	179,985	72,925
貸倒引当金	△34,000	△46,043
流動資産合計	6,736,829	8,626,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,985,518	1,977,521
減価償却累計額	△1,259,226	△1,302,653
建物及び構築物(純額)	※1 726,292	※1 674,867
機械装置及び運搬具	866,813	772,809
減価償却累計額	△789,226	△636,206
機械装置及び運搬具(純額)	77,586	136,603
土地	※1 2,066,249	※1 2,066,249
リース資産	70,006	89,944
減価償却累計額	△36,023	△48,365
リース資産(純額)	33,983	41,579
建設仮勘定	942	41,278
その他	293,849	287,186
減価償却累計額	△268,860	△263,733
その他(純額)	24,988	23,453
有形固定資産合計	2,930,042	2,984,032
無形固定資産		
リース資産	11,661	16,916
ソフトウェア仮勘定	14,000	45,618
その他	26,186	28,520
無形固定資産合計	51,847	91,055
投資その他の資産		
投資有価証券	100,735	146,897
その他	4,646	11,501
貸倒引当金	△19	△211
投資その他の資産合計	105,362	158,186
固定資産合計	3,087,252	3,233,274
資産合計	9,824,081	11,859,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,610,481	2,058,523
短期借入金	※1 156,441	※1 197,572
1年内償還予定の社債	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	13,176	19,138
未払費用	179,831	186,100
未払法人税等	29,859	150,303
賞与引当金	123,754	249,569
役員賞与引当金	41,000	86,000
製品保証引当金	108,000	102,000
工事損失引当金	※3 63,600	※3 29,830
その他	147,298	350,681
流動負債合計	2,473,444	4,429,721
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
リース債務	35,291	43,465
繰延税金負債	21,730	35,493
退職給付に係る負債	435,598	411,583
長期未払金	75,401	75,607
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,572,271	570,400
負債合計	4,045,716	5,000,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金	2,753,975	2,753,975
利益剰余金	942,593	1,999,918
自己株式	△278,091	△278,137
株主資本合計	5,595,582	6,652,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,613	73,084
為替換算調整勘定	150,774	124,273
退職給付に係る調整累計額	△7,603	9,560
その他の包括利益累計額合計	182,783	206,918
純資産合計	5,778,365	6,859,779
負債純資産合計	9,824,081	11,859,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,820,106	10,099,754
売上原価	※3, ※4 5,874,778	※3, ※4 7,273,774
売上総利益	1,945,327	2,825,979
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,437,646	※1, ※2 1,624,398
営業利益	507,680	1,201,580
営業外収益		
受取利息	873	1,903
受取配当金	267	591
受取賃貸料	12,028	11,682
保険配当金	15,287	16,380
補助金収入	7,581	7,885
為替差益	60,555	-
その他	8,801	3,312
営業外収益合計	105,395	41,757
営業外費用		
支払利息	13,303	11,693
売上債権売却損	9	-
賃貸物件関係費	2,501	11,281
支払保証料	2,849	2,857
売上割引	4,890	20,996
為替差損	-	42,776
その他	1,757	8,741
営業外費用合計	25,312	98,348
経常利益	587,764	1,144,989
特別利益		
固定資産売却益	※5 -	※5 30
特別利益合計	-	30
特別損失		
固定資産除却損	※6 9	※6 177
減損損失	※7 43,420	※7 -
特別損失合計	43,429	177
税金等調整前当期純利益	544,335	1,144,842
法人税、住民税及び事業税	22,594	136,864
法人税等調整額	△23,529	△172,521
法人税等合計	△935	△35,657
当期純利益	545,270	1,180,500
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	545,270	1,180,500

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	545,270	1,180,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,075	33,471
為替換算調整勘定	59,257	△26,501
退職給付に係る調整額	△2,973	17,164
その他の包括利益合計	※1,※2 59,359	※1,※2 24,134
包括利益	604,629	1,204,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,629	1,204,634
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	302,518	△278,091	4,955,506
会計方針の変更による累積的影響額			94,805		94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	397,323	△278,091	5,050,311
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			545,270		545,270
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	545,270	—	545,270
当期末残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,078,930
会計方針の変更による累積的影響額					94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,538	91,516	△4,630	123,423	5,173,735
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					545,270
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,075	59,257	△2,973	59,359	59,359
当期変動額合計	3,075	59,257	△2,973	59,359	604,629
当期末残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,753,975	942,593	△278,091	5,595,582
当期変動額					
剰余金の配当			△123,175		△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益			1,180,500		1,180,500
自己株式の取得				△45	△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,057,325	△45	1,057,279
当期末残高	2,177,105	2,753,975	1,999,918	△278,137	6,652,861

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,613	150,774	△7,603	182,783	5,778,365
当期変動額					
剰余金の配当					△123,175
親会社株主に帰属する当期純利益					1,180,500
自己株式の取得					△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,471	△26,501	17,164	24,134	24,134
当期変動額合計	33,471	△26,501	17,164	24,134	1,081,413
当期末残高	73,084	124,273	9,560	206,918	6,859,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	544,335	1,144,842
減価償却費	118,558	124,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45,722	12,236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,914	△6,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41,000	45,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,587	125,815
製品保証引当金の増減額(△は減少)	50,000	△6,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	20,400	△33,770
受取利息及び受取配当金	△1,140	△2,495
支払利息	13,303	11,693
売上債権の増減額(△は増加)	△759,211	222,475
たな卸資産の増減額(△は増加)	△102,798	587,553
仕入債務の増減額(△は減少)	85,003	406,862
未払費用の増減額(△は減少)	287	27,724
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16,839	47,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,189	189,455
その他	29,413	108,409
小計	30,281	3,005,324
利息及び配当金の受取額	1,140	2,495
利息の支払額	△13,303	△11,693
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△21,161	△29,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	2,966,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,405	△2,405
有形固定資産の取得による支出	△31,680	△122,174
無形固定資産の取得による支出	△9,296	△41,868
その他	-	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,381	△165,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	99,908	41,131
配当金の支払額	△66	△122,588
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△9,777	△15,468
自己株式の取得による支出	-	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,064	△96,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,406	△25,488
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,044	2,678,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,316,138	1,407,183
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,407,183	※ 4,085,431

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名は次のとおりであります。

昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司、株式会社エフ・イー・シー

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和真空機械(上海)有限公司、昭和真空機械貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法、また、在外連結子会社については定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属施設を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～14年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。

⑤工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積もりは原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」30,603千円は、「未払消費税等の増減額」1,189千円、「その他」29,413千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	28,514千円	26,604千円
土地	123,149	123,149
計	151,664	149,754

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円
計	—	—

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,681千円	7,277千円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品に係るもの	63,600千円	29,830千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	345,285千円	381,405千円
賞与引当金繰入額	38,783	77,643
役員賞与引当金繰入額	41,000	86,000
研究開発費	384,562	393,151
退職給付費用	15,733	16,804
貸倒引当金繰入額	33,999	19,083

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	390,285千円	393,176千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	60,110千円	64,669千円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	63,600千円	29,830千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	30千円
計	—	30

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産その他	9千円	177千円
計	9	177

※7 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	大野台パーツセンター (神奈川県相模原市南区)	土地	43,420千円

当社グループは、原則として、事業を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、大野台パーツセンターが遊休状態となり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(43,420千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
当期発生額		1,734千円		46,817千円
組替調整額		—		—
計		1,734		46,817
為替換算調整勘定				
当期発生額		59,257		△26,501
退職給付に係る調整額				
当期発生額		3,922		22,416
組替調整額		△6,895		△5,252
計		△2,973		17,164
税効果調整前合計		58,018		37,480
税効果額		1,341		△13,346
その他の包括利益合計		59,359		24,134

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金				
税効果調整前		1,734千円		46,817千円
税効果額		1,341		△13,346
税効果調整後		3,075		33,471
為替換算調整勘定				
税効果調整前		59,257千円		△26,501千円
税効果額		—		—
税効果調整後		59,257		△26,501
退職給付に係る調整額				
税効果調整前		△2,973千円		17,164千円
税効果額		—		—
税効果調整後		△2,973		17,164
その他の包括利益合計				
税効果調整前		58,018千円		37,480千円
税効果額		1,341		△13,346
税効果調整後		59,359		24,134

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	—	—	340,242
合計	340,242	—	—	340,242

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,499,000	—	—	6,499,000
合計	6,499,000	—	—	6,499,000
自己株式				
普通株式	340,242	45	—	340,287
合計	340,242	45	—	340,287

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,175	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,348	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,436,639千円	4,117,294千円
計	1,436,639	4,117,294
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△29,456	△31,862
現金及び現金同等物	1,407,183	4,085,431

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、真空技術応用装置の製造・販売、構成部品・付属品の販売、修理を主な事業としており、種類別に区分された事業ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業の種類を基礎とした事業セグメントから構成されており、「真空技術応用装置事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「真空技術応用装置事業」は、業界別に水晶デバイス装置、光学装置、電子部品・その他装置を製造販売しております。「サービス事業」は主に真空技術応用装置の構成部品・付属品の販売及び修理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,357,717	2,462,389	7,820,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,702	21,101	64,804
計	5,401,420	2,483,490	7,884,910
セグメント利益	416,779	865,155	1,281,934
セグメント資産	5,563,980	1,401,423	6,965,403
その他の項目			
減価償却費	91,602	4,783	96,385
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	68,054	6,452	74,506

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	真空技術応用装置事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,004,216	2,095,537	10,099,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,478	33,914	47,393
計	8,017,695	2,129,452	10,147,147
セグメント利益	1,658,560	465,760	2,124,320
セグメント資産	5,282,384	959,615	6,241,999
その他の項目			
減価償却費	93,076	5,512	98,588
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	221,827	5,202	227,029

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,884,910	10,147,147
セグメント間取引消去	△64,804	△47,393
連結財務諸表の売上高	7,820,106	10,099,754

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,934	2,124,320
セグメント間取引消去	18,781	△854
全社費用(注)	△793,035	△921,884
連結財務諸表の営業利益	507,680	1,201,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,965,403	6,241,999
全社資産(注)	2,858,677	5,617,901
連結財務諸表の資産合計	9,824,081	11,859,901

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	96,385	98,588	22,172	25,951	118,558	124,540
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)	74,506	227,029	18,219	7,099	92,725	234,129

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	938.24円	1,113.83
1株当たり当期純利益金額	88.54円	191.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	545,270	1,180,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,270	1,180,500
期中平均株式数(株)	6,158,758	6,158,754

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,007,199	3,633,533
受取手形	209,766	368,107
売掛金	2,459,844	1,759,882
仕掛品	1,955,340	1,539,946
原材料及び貯蔵品	130,989	98,247
前払費用	28,356	22,425
繰延税金資産	57,863	190,390
未収入金	110,490	76,201
その他	50,897	903
貸倒引当金	△34,000	△28,000
流動資産合計	5,976,747	7,661,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,419,771	1,421,297
減価償却累計額	△876,077	△909,313
建物(純額)	543,694	511,984
構築物	187,469	187,469
減価償却累計額	△161,719	△165,407
構築物(純額)	25,750	22,062
機械及び装置	824,324	734,600
減価償却累計額	△761,003	△611,797
機械及び装置(純額)	63,321	122,802
車両運搬具	2,050	2,050
減価償却累計額	△2,049	△2,049
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	234,474	228,560
減価償却累計額	△213,755	△208,213
工具、器具及び備品(純額)	20,719	20,347
土地	2,002,668	2,002,668
リース資産	70,006	89,944
減価償却累計額	△36,023	△48,365
リース資産(純額)	33,983	41,579
建設仮勘定	-	41,278
有形固定資産合計	2,690,136	2,762,723
無形固定資産		
特許権	275	175
ソフトウェア	4,390	13,494
電話加入権	5,440	5,440
リース資産	11,661	16,916
ソフトウェア仮勘定	14,000	45,618
その他	665	510
無形固定資産合計	36,433	82,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,098	39,885
関係会社株式	226,676	280,052
出資金	2,955	2,955
関係会社出資金	565,424	565,424
破産更生債権等	9	201
その他	1,062	7,291
貸倒引当金	△9	△201
投資損失引当金	△177,000	△171,000
投資その他の資産合計	666,216	724,608
固定資産合計	3,392,786	3,569,488
資産合計	9,369,533	11,231,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	243,993	718,483
買掛金	1,321,595	1,233,101
1年内償還予定の社債	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	200,000
リース債務	13,176	19,138
未払金	1,698	8,112
未払費用	170,627	179,323
未払法人税等	11,126	139,291
預り金	10,297	8,112
賞与引当金	110,399	238,338
役員賞与引当金	40,000	85,000
製品保証引当金	108,000	102,000
工事損失引当金	63,600	29,830
その他	60,968	256,776
流動負債合計	2,155,484	4,017,508
固定負債		
社債	800,000	-
長期借入金	200,000	-
退職給付引当金	427,994	421,144
リース債務	35,291	43,465
長期末払金	75,349	75,465
繰延税金負債	18,848	32,194
その他	4,250	4,250
固定負債合計	1,561,733	576,519
負債合計	3,717,217	4,594,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,177,105	2,177,105
資本剰余金		
資本準備金	2,553,975	2,553,975
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	2,753,975	2,753,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	309,780	309,780
繰越利益剰余金	649,934	1,601,290
利益剰余金合計	959,715	1,911,070
自己株式	△278,091	△278,137
株主資本合計	5,612,703	6,564,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,613	73,084
評価・換算差額等合計	39,613	73,084
純資産合計	5,652,316	6,637,097
負債純資産合計	9,369,533	11,231,126

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,242,130	9,756,747
売上原価		
当期製品製造原価	5,498,259	7,311,907
製品保証引当金繰入額	108,000	102,000
製品保証引当金戻入額	58,000	108,000
工事損失引当金繰入額	63,600	29,830
工事損失引当金戻入額	43,200	63,600
売上原価合計	5,568,659	7,272,137
売上総利益	1,673,470	2,484,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,059	24,649
貸倒引当金繰入額	34,000	192
役員報酬	64,532	77,448
給料及び手当	287,879	319,364
賞与引当金繰入額	32,660	70,780
役員賞与引当金繰入額	40,000	85,000
退職給付費用	15,733	16,804
法定福利費	56,447	57,248
福利厚生費	8,238	11,008
旅費及び交通費	83,283	79,138
交際費	15,187	20,404
租税公課	38,278	54,119
賃借料	9,570	12,482
支払手数料	101,523	105,113
通信費	9,224	9,728
減価償却費	9,663	14,970
研究開発費	384,562	393,151
その他	59,499	71,566
販売費及び一般管理費合計	1,268,344	1,423,173
営業利益	405,126	1,061,436

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	16,927	591
受取技術料	34,486	23,328
受取ロイヤリティー	12,466	15,351
受取賃貸料	12,028	11,682
保険配当金	15,260	16,359
為替差益	54,527	-
投資損失引当金戻入額	24,000	6,000
その他	17,046	11,603
営業外収益合計	186,760	84,933
営業外費用		
支払利息	6,915	3,038
売上割引	4,890	20,996
社債利息	5,380	5,380
賃貸物件関係費	2,501	11,281
支払保証料	2,849	2,857
租税公課	4,612	2,766
為替差損	-	25,910
その他	597	7,375
営業外費用合計	27,746	79,608
経常利益	564,140	1,066,761
特別損失		
固定資産除却損	4	28
減損損失	43,420	-
特別損失合計	43,424	28
税引前当期純利益	520,716	1,066,733
法人税、住民税及び事業税	5,798	124,729
法人税等調整額	△20,910	△132,527
法人税等合計	△15,111	△7,797
当期純利益	535,828	1,074,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△230,698	329,081
会計方針の変更による累積的影響額						94,805	94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	559,780	△135,893	423,886
当期変動額							
剰余金の配当						—	—
当期純利益						535,828	535,828
別途積立金の取崩					△250,000	250,000	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△250,000	785,828	535,828
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,091	4,982,070	36,538	36,538	5,018,608
会計方針の変更による累積的影響額		94,805			94,805
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,076,875	36,538	36,538	5,113,413
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		535,828			535,828
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,075	3,075	3,075
当期変動額合計	—	535,828	3,075	3,075	538,903
当期末残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	649,934	959,715
当期変動額							
剰余金の配当						△123,175	△123,175
当期純利益						1,074,530	1,074,530
別途積立金の取崩					—	—	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	951,355	951,355
当期末残高	2,177,105	2,553,975	200,000	2,753,975	309,780	1,601,290	1,911,070

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△278,091	5,612,703	39,613	39,613	5,652,316
当期変動額					
剰余金の配当		△123,175			△123,175
当期純利益		1,074,530			1,074,530
別途積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△45	△45			△45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			33,471	33,471	33,471
当期変動額合計	△45	951,309	33,471	33,471	984,781
当期末残高	△278,137	6,564,013	73,084	73,084	6,637,097

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,193,901	15.3	1,230,022	12.2
光学装置	2,933,195	37.5	2,042,447	20.2
電子部品装置	1,066,087	13.6	4,731,747	46.9
その他装置	164,533	2.1	—	—
真空技術応用装置事業計	5,357,717	68.5	8,004,216	79.3
サービス事業				
部品販売	1,500,197	19.2	992,456	9.8
修理・その他	966,515	12.3	1,100,944	10.9
サービス事業計	2,466,712	31.5	2,093,401	20.7
合 計	7,824,429	100.0	10,097,618	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(注) 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,490,777	16.9	1,284,138	12.8
光学装置	2,531,378	28.7	1,826,241	18.3
電子部品装置	2,265,247	25.7	4,669,133	46.7
その他装置	66,533	0.8	123,500	1.2
真空技術応用装置事業計	6,353,936	72.1	7,903,013	79.0
サービス事業				
部品販売	1,495,873	17.0	994,592	10.0
修理・その他	966,515	10.9	1,100,944	11.0
サービス事業計	2,462,389	27.9	2,095,537	21.0
合 計	8,816,325	100.0	9,998,551	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注残

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	758,181	22.2	812,298	24.5
光学装置	1,002,734	29.3	786,528	23.7
電子部品装置	1,655,994	48.5	1,593,380	48.1
その他装置	—	—	123,500	3.7
真空技術応用装置事業計	3,416,909	100.0	3,315,706	100.0
サービス事業				
部品販売	—	—	—	—
修理・その他	—	—	—	—
サービス事業計	—	—	—	—
合 計	3,416,909	100.0	3,315,706	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④販売額

セグメントの名称	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
真空技術応用装置事業				
水晶デバイス装置	1,193,901	15.3	1,230,022	12.2
光学装置	2,933,195	37.5	2,042,447	20.2
電子部品装置	1,066,087	13.6	4,731,747	46.9
その他装置	164,533	2.1	—	—
真空技術応用装置事業計	5,357,717	68.5	8,004,216	79.3
サービス事業				
部品販売	1,495,873	19.1	994,592	9.8
修理・その他	966,515	12.4	1,100,944	10.9
サービス事業計	2,462,389	31.5	2,095,537	20.7
合 計	7,820,106	100.0	10,099,754	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

⑤主要な輸出先

主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中国	1,840,281	42.2	1,960,571	71.3
台湾	1,944,404	44.6	577,619	21.0
マレーシア	148,841	3.4	59,793	2.1
フィリピン	26,610	0.6	48,896	1.8
タイ	68,696	1.6	30,609	1.1
イタリア	19,745	0.5	27,594	1.0
インドネシア	88,462	2.0	19,525	0.7
ニュージーランド	2,387	0.1	7,115	0.3
ベトナム	53,900	1.2	7,024	0.3
韓国	124,307	2.8	5,885	0.2
その他	46,712	1.1	5,519	0.2
合計	4,364,350 (55.8%)	100.0	2,750,154 (27.2%)	100.0

(注) ()内は販売実績に対する輸出高の割合です。